

各 位

2026 年 1 月 28 日

暮らし向きは現在、見通しともに改善 ～2025 年 12 月消費者アンケート結果～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

記

【調査概要】

- ・ 2025 年 12 月時点の暮らし向き D I は、2024 年 12 月調査（前回調査）から 2.6 ポイント改善し、▲37.4 となった。今後の見通しは、1.6 ポイント改善し▲35.8 となった。
- ・ 収入 D I は前回調査から 4.6 ポイント改善し、▲10.0 となった。今後の見通しは、1.0 ポイント改善し、▲9.0 となった。
- ・ 消費支出 D I は前回調査を 1.4 ポイント下回り 47.2 となった。支出が増えた理由は、「必要な物やサービスの値段上昇」が 78.7%となった（前回比+1.9 ポイント）。今後の見通しは、現在より 4.4 ポイント上昇し 51.6 と引き続き高水準が続く。
- ・ この 1 年間で支出増減では、「食料品」の D I が 70.4 と前回調査から 1.8 ポイント低下したものの、米価格の高騰などを背景に高止まりしている。「外食」や「旅行」は小幅ながら改善がみられたが、物価上昇が継続するなか、生活必需品以外への支出には慎重な姿勢がうかがえる。
- ・ 景況感 D I は、前回調査から 4.8 ポイント改善し▲49.8 となった。今後の景況感の見通しは 11.0 ポイント改善の▲38.8 となった。
- ・ 暮らし向き D I は依然としてマイナスの水準となったが、改善の傾向がみられた。これは生活必需品の価格が高い水準にあり、家計への負担が重くなっているものの、継続した賃上げや政府の物価高対策が奏功したと思われる。世代別にみると、賃上げの恩恵を享受しにくいシニア層では暮らし向きや収入において厳しい見方が強い。一方で 20 歳代を中心とする若い世代には改善がみられている。個人消費を増やす観点からは、シニア層の暮らし向きに配慮しつつ、若い世代や現役世代の消費を喚起することが必要といえるだろう。

以 上